

1 令和2年度の目標値に関する進捗状況

(プラン：P29～P33)

(1) 施設入所者の地域生活への移行

項目	数 値	考え方
基準とする入所者数	54 人	平成 28 年度末の人数
目標年度入所者数	53 人	令和 2 年度末時点の利用見込み人数
平成 30 年度末 入所者数	50 人	
【目標値】 地域生活移行数	5 人	施設入所からグループホーム等へ移行する方の数
平成 30 年度末時点 地域生活移行数	1 人	

平成 29 年度末入所者数 55 人

平成 30 年度中

退所 8 人（グループホームへ移行 1 人、入院 1 人、介護施設 1 人、死亡 5 人）

新規入所 3 人

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神病床に長期入院されている方の地域移行及び地域定着について、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置

項目	数 値
目標年度設置数 令和 2 年度末時点	1 箇所 (圏域)
平成 30 年度末時点	1 箇所

西部圏域の保健・医療・福祉関係者による協議の場が設置されており、退院可能な方への退院に向けた支援について、取り組みが進められている。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

障がいのある方の地域生活を支援する機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり等）の集約等を行う拠点等を整備

項目	数値	考え方
基準とする拠点数	0箇所	平成29年度末の拠点数
目標年度拠点数	1箇所	令和2年度末時点の拠点数 (※市内に整備)
平成30年度末時点 拠点数	0箇所	

「境港市障がい福祉サービス事業所連絡会」を協議の場とし、ニーズの把握や必要な機能を検討したうえ、具体的な整備方針を決定していく。

(4) 福祉施設から一般就労への移行

※福祉施設の範囲：生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）

項目	数値	考え方
基準とする一般就労移行者数	3人	平成28年度における移行者数
【目標値】一般就労移行者数	7人	令和2年度における移行者数
平成30年度一般就労移行者数	4人	平成30年度における移行者数
基準とする就労移行支援利用者数	1人	平成28年度末時点の利用者数
【目標値】就労移行支援利用者数	5人	令和2年度末時点の利用者数
平成30年度就労移行支援利用者数	2人	平成30年度末時点の利用者数
【目標値】就労定着支援開始1年後 の職場定着率	80%	令和元年度末時点、令和2年度末 時点において80%以上
平成30年度就労定着支援利用者数	1人	

平成30年度一般就労移行者内訳
就労移行支援1人、就労継続支援A型1人、就労継続支援B型2人

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等

① 児童発達支援センターの設置

項目	数 値	備 考
現状値	1 箇所	
【目標値】 令和 2 年度末時点	1 箇所	現在の提供体制 の維持・拡充
平成 30 年度末時点	1 箇所	(NPO 法人陽なた)

② 保育所等訪問支援の充実

項目	数 値	備 考
現状値	1 箇所	
【目標値】 令和 2 年度末時点	1 箇所	現在の提供体制 の維持・拡充
平成 30 年度末時点	1 箇所	(NPO 法人陽なた)

③ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所

項目	数 値	備 考
現状値	0 箇所	
【目標値】 令和 2 年度末時点	1 箇所	圏域での設置
平成 30 年度末時点	1 箇所	(県立総合療育センター)

平成 31 年 4 月、米子市に新たに重症心身障がい児、医療的ケア児対象の児童発達支援事業所が開設されたことより、圏域では 2 箇所になった。
令和元年 9 月末時点で 3 名が利用。

④ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所

項目	数 値	備 考
現状値	0箇所	
【目標値】 令和2年度末時点	1箇所	圏域での設置
平成30年度末時点	1箇所	(多機能型事業所「ピノキオ」)

平成31年4月、米子市に新たに重症心身障がい児、医療的ケア児対象の放課後等デイサービス事業所が開設されたことより、圏域では2箇所になった。令和元年9月時点で1名が利用。

⑤ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場

医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置

項目	数 値	備 考
現状値	0箇所	
【目標値】 平成30年度末時点	1箇所	圏域での設置
平成30年度末時点	0箇所	

県地域自立支援協議会において、「医療的ケアを要する障がい児者支援部会」が設置されているが、圏域では未設置。

2 障害福祉サービスの見込量

(計画本文：P35～P37)

(1) 訪問系サービス

(上段) 時間：月間のサービス提供時間

(下段) 人：月間の利用人数

サービス名	第4期給付実績		第5期		
	平成28年度 (H29.3)	平成29年度 (H30.3)	給付実績 ()は見込み量	給付見込み量	
			平成30年度 (H31.3)	令和元年度	令和2年度
居宅介護	698.5	670	694 (730)	(740)	(750)
	69	63	68 (73)	(74)	(75)
重度訪問 介護	28	34	45 (28)	(40)	(40)
	1	2	2 (1)	(2)	(2)
同行援護	49.5	37.5	40 (60)	(60)	(70)
	3	3	5 (4)	(4)	(5)
行動援護	209	257	227 (210)	(210)	(210)
	7	8	8 (7)	(8)	(8)
重度障害者 等包括支援	0	0	0 (0)	(0)	(0)
	0	0	0 (0)	(0)	(0)
計	985	998.5	1,006 (1,028)	(1,050)	(1,070)
	80	76	83 (85)	(88)	(90)

市内に訪問系サービスの提供事業所が不足している。西部圏域でも事業所の人員不足等で訪問系サービスの利用調整が難しくなっている。

(2) 日中活動系サービス

(上段)人日分：「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

(下段) 人：月間の利用人数

サービス名	第4期給付実績		第5期		
			給付実績 ()は見込み量	給付見込み量	
	平成28年度 (H29.3)	平成29年度 (H30.3)	平成30年度 (H31.3)	令和元年度	令和2年度
生活介護	1,978	1,976	1,841(2,037)	(2,076)	(2,115)
	102	102	101 (105)	(107)	(108)
自立訓練 (機能訓練)	0	0	20 (12)	(12)	(12)
	0	0	1 (1)	(1)	(1)
自立訓練 (生活訓練)	103	200	196 (135)	(144)	(153)
	8	17	17 (15)	(16)	(17)
就労移行支援	23	41	39 (57)	(76)	(95)
	1	2	2 (3)	(4)	(5)
就労継続支援 (A型)	489	445	517 (500)	(480)	(460)
	25	22	24 (25)	(24)	(23)
就労継続支援 (B型)	2,446	2,364	2,344(2,430)	(2,412)	(2,394)
	135	139	137 (135)	(134)	(133)
就労定着支援 (人)			0 (1)	(2)	(2)
療養介護(人)	12	12	12 (12)	(12)	(12)
短期入所 (福祉型)	133	94	132 (154)	(161)	(168)
	19	12	19 (22)	(23)	(24)
短期入所 (医療型)	32	62	38 (32)	(40)	(40)
	2	3	4 (2)	(3)	(3)

施設入所者の減に伴い、生活介護の利用日数は減っているが、在宅で生活介護を利用する人は増えている（平成29年度末から4人増）。自立訓練（生活訓練・宿泊型を含む）の利用者が増加傾向。

(3) 居住系サービス

人：月間の利用人数

サービス名	第4期給付実績		第5期		
			給付実績 ()は見込み量	給付見込み量	
	平成28年度 (H29.3)	平成29年度 (H30.3)	平成30年度 (H31.3)	令和元年度	令和2年度
自立生活援助			0 (1)	(1)	(2)
共同生活援助	40	35	37 (41)	(42)	(44)
施設入所支援	54	55	50 (54)	(54)	(53)

共同生活援助は平成29年度末時点より2人増（在宅から1人、障害者支援施設から1人）。施設入所支援は入院や死亡、介護保険サービスへの移行等で減少している。

(4) 相談支援

人：月間の利用人数

サービス名	第4期給付実績		第5期		
			給付実績 ()は見込み量	給付見込み量	
	平成28年度 (H29.3)	平成29年度 (H30.3)	平成30年度 (H31.3)	令和元年度	令和2年度
計画相談支援	63	73	65(67)	(69)	(71)
地域移行支援	0	0	1 (1)	(2)	(2)
地域定着支援	0	0	0 (1)	(1)	(1)

平成29年9月末時点で、サービス受給者全員にサービス等利用計画が作成された。平成30年度末時点では、350人にサービス等利用計画が作成されている。

3 地域生活支援事業

(計画本文:P40~P44)

①相談支援事業

市の窓口以外にも、指定相談支援事業者への委託による相談支援機能強化事業を実施し、専門的かつ多様なニーズに機動的に対応します。

単位：事業所

事業名	第4期実績		第5期		
			実績 ()は見込み		見込み量
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援	5	5	4(5)	1	(1)

平成19年度から西部圏域で共同委託を行ってきた。令和元年度以降は、市単独で委託契約を行う。

②地域自立支援協議会

サービス事業者や当事者団体等で構成される「鳥取県西部障害者自立支援協議会」を西部圏域9市町村で共同設置しています。

この圏域において、地域間でサービスに不均衡が生じないように配慮するとともに、地域の課題を解決するための方法の検討や情報の共有化を図ります。

単位：か所

項目	第4期実績		第5期		
			実績		見込み量
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
設置数	1	1	1(1)	1(1)	(1)

市独自の課題については、「境港市障がい児者プラン策定・評価委員会」や「境港市障がい福祉サービス事業所連絡会」で検討する。

③成年後見制度利用支援

福祉サービス利用にあたって、成年後見制度の利用が必要と認められる知的障がいまたは精神障がいのある人で、親族等が成年後見の申し立てができない場合に、市長が申し立てを行います。権利擁護の観点から、委託相談支援事業者等と連携を図りながら実施していきます。

単位：人

項目	第4期実績		第5期		
			実績	見込み量	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	0	1	0(2)	(2)	(2)

④意思疎通支援事業

コミュニケーション手段に大きな制約がある聴覚障がいのある方及び音声・言語機能障がいのある方の地域生活を支えるため、聴覚障がいのある方等の抱える日常生活の中の様々な問題、困難に対応できるよう、コミュニケーション保障のもとで相談できる体制整備を図ります。事業の実施については鳥取県西部圏域9市町村の共同委託により行います。

委託先：公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会

日本赤十字社鳥取県支部

単位：人

項目	第4期実績		第5期		
			実績	見込み量	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳・ 要約筆記 利用者数	2	2	4(5)	(5)	(5)

平成30年度に聴覚障がいのある方に訪問調査を行い、生活実態を把握するとともに手話通訳や要約筆記の利用について周知を行った。

⑤日常生活用具給付事業

サービスを必要としている人が円滑に利用できるように各種情報提供や相談の充実を図ります。

単位：件

種別	第4期実績		第5期		
			実績 ()は見込み	見込み量	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護・訓練	5	4	7(5)	(5)	(5)
自立生活	5	4	6(5)	(5)	(5)
在宅療養等	9	9	5(9)	(9)	(9)
情報・意思疎通	8	4	9(9)	(9)	(9)
排泄管理	868	962	910(870)	(870)	(870)
住宅改修	1	1	1(2)	(2)	(2)

⑥移動支援

マンツーマンによる個別支援型を実施します。また、道路運送法による福祉有償運送の実施のため、鳥取県西部福祉有償運送運営協議会に参画し、必要な情報を地域に提供していきます。

単位：時間/月

項目	第4期実績		第5期		
			実績 ()は見込み	見込み量	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数	209	192	173(205)	(210)	(215)

市内に移動支援の提供事業所がない。西部圏域でも事業所の人員不足等で訪問サービスの利用調整が難しくなっている。

⑦地域活動支援センター

現状は本市以外の近隣市でのサービス利用となっています。

単位：回/月

項目	第4期実績		第5期		
			実績 ()は見込み	見込み量	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	95	76	64(85)	(90)	(100)

⑧日中一時支援事業

障がいのある人を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がいのある人の日中における活動の場を提供します。実施事業所の情報提供を行い、障がいのある人とその家族が安心して過ごせる環境整備に努めます。

単位：回/月

項目	第4期実績		第5期		
			実績 ()は見込み	見込み量	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
サービス量	331	331	362(360)	365	370
	児135 者196	児137 者194	児144(児160) 者218(者200)	(児160) (者200)	(児160) (者200)

⑨自動車改造事業

サービスを必要としている人が円滑に利用できるように各種情報提供や相談の充実を図ります。

項目	第4期実績		第5期		
			実績 ()は見込み	見込み量	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数	0	1	3(2)	(2)	(2)

4 障がいのある児童に係るサービスの見込量

(計画本文：P46～P48)

(1) 障害児通所支援等

(上段) 人日分：「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

(下段) 人 日：月間の利用人数

サービス名	第4期給付実績		第5期		
			給付実績 ()は見込み量	給付見込み量()	
	平成28年度 (H29.3)	平成29年度 (H30.3)	平成30年度 (H31.3)	令和元年度	令和2年度
児童発達支援	172	137	153(183)	(189)	(196)
	53	41	39(57)	(59)	(61)
医療型児童発達支援	17	7	11(15)	(15)	(15)
	3	3	3(3)	(3)	(3)
放課後等デイサービス	402	695	704(784)	(813)	(842)
	41	56	58(80)	(83)	(86)
保育所等訪問支援	13	13	22(14)	(16)	(18)
	8	7	11(7)	(8)	(9)
居宅訪問型児童発達支援〔新規〕			0(2)	(4)	(6)
			0(1)	(2)	(3)
障害児相談支援(人)	36	27	38(43)	(46)	(49)
医療的ケア児の支援を調整するコーディネーターの配置(人)			1(1)	(1)	(1)

障がい児通所支援は市内事業所での充足率が高い。

平成30年度末時点では、112人に障がい児支援利用計画が作成されている

平成30年度、市保健師が医療的ケア児のコーディネーター研修を修了。

(2) 子ども子育て支援等の利用ニーズ

サービス名	平成 29 年 11 月	第 5 期		
		実 績 ()は見込み		定量的な目標 (見込み)
		平成 30 年 11 月	令和元年 11 月	令和 2 年度
第 1 号認定	7 人	5(8) 人	7(9) 人	(11) 人
第 2 号認定	23 人	24(24) 人	22(25) 人	(26) 人
第 3 号認定	3 人	1(4) 人	0(5) 人	(6) 人
放課後児童健全育成事業	7 人	4(10) 人	7(13) 人	(17) 人

第 1 号認定：満 3 歳以上から小学校就学前までの教育のみを受ける児童が利用

※幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）

第 2 号認定：保護者の就労等により、満 3 歳以上から小学校就学前までの保育が必要な児童が利用

※保育園、認定こども園（保育園部分）

第 3 号認定：保護者の就労等により、満 3 歳未満の保育が必要な児童が利用

※保育園、認定こども園（保育園部分）、地域型保育事業

放課後児童健全育成事業：放課後児童クラブ

利用者数

第 1 号～第 3 号認定 園が診断名を把握している児童

放課後児童健全育成事業 特別支援学級に在籍し、放課後等児童クラブを利用している児童